

新潟県支部

新潟県におけるNPOの課題及び 今後のコミュニティ・ビジネスの可能性のための調査研究

(社)中小企業診断協会新潟県支部では、今年度「新潟県におけるNPOの課題及び今後のコミュニティ・ビジネスの可能性のための調査研究」と題して、調査研究を実施してきた。実際に事業として、NPOやコミュニティ・ビジネスを開業している事業所に対する直接ヒアリングの実施、そのような事業所を利用している利用者に対するアンケートの実施、金融機関に対するヒアリング、NPOやコミュニティ・ビジネスを支援している各関係機関に対するヒアリングを通じて、NPOやコミュニティ・ビジネスの現状を把握し、我々中小企業診断士個々人や(社)中小企業診断協会新潟県支部としてどのような支援体制が望まれているかを明らかにすることをテーマに実施した。今回の報告書の特徴としては、NPOやコミュニティ・ビジネスを開業している事業所の方々から協力を頂き、実際に作業している場面を写真に収めることで、より事業内容が伝わりやすいように配慮した。

いままでも、新潟県内の関係機関でNPOやコミュニティ・ビジネスに関する調査がされていたが、私達が調査した限りにおいては、NPOやコミュニティ・ビジネスを開業している事業所に対して、アンケート用紙を郵送し、その後アンケートを回収・分析をしている調査が多いのが現状であった。前述のように、今後地域経済の発展に寄与する形態であるNPOやコミュニティ・ビジネスに対する支援が、今後我々中小企業診断士に求められることが想定される。そのような中、現状の調査書では不十分な面が多いため、もう少し突っ込んだ内容で整理する必要があると考え、今回の調査研究に当たった。

その結果の課題として、「継続性」「資金的制約」「知名度」の3点を挙げ、それぞれに対する課題策として、人材マネジメントの構築による継続性の確保、会員や利用者の確保による運営資金の確保、知名度向上のための情報開示の必要性があること、また、以上の3点がそれぞれの相乗効果を発揮していることが明確になった。それに加え、それぞれの課題を解決するために、我々中小企業診断士個々人や(社)中小企業診断協会新潟県支部のあり方についても提言できたものと、今回のマスター事業調査研究に参加した各会員も自負しているところである。

新潟県内でも増加を見せているNPO法人、新規創業の1つの形態として期待されているコミュニティ・ビジネスについての課題と今後の可能性を調査研究することで、新潟県内のコミュニティの向上と産業活性化に少しでも寄与できるための提言となれるようにとりまとめた。